



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 オリオンビール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 409A URL https://www.orionbeer.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村野 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 (氏名) 亀田 浩 (TEL) 098(971)6354  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,713	2.9	5,876	12.5	4,314	24.0	4,118	19.5	3,641	△50.1
2025年3月期	28,866	11.0	5,222	13.9	3,479	22.1	3,447	22.3	7,301	57.0

(注) 包括利益 2026年3月期 3,641百万円(△50.1%) 2025年3月期 7,301百万円(57.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 88.59	円 銭 83.39	% 19.5	% 8.7	% 14.5
2025年3月期	133.90	—	33.2	6.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 52百万円 2025年3月期 58百万円

(注) 1. 2025年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 44,089	百万円 18,483	% 41.9	円 銭 437.34
2025年3月期	50,875	18,968	37.3	464.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,479百万円 2025年3月期 18,962百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 △654	百万円 1,881	百万円 △4,924	百万円 9,506
2025年3月期	6,121	9,875	△15,168	13,203

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00	百万円 3,673	% 67.2	% 19.5
2026年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	1,830	49.7	9.8
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		50.2	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 有

2. 本日開示の自己株式取得予定額を加味した2027年3月期の総還元額は、当期(1,830百万円)を191百万円上回る2,021百万円と予想しています。詳細は「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」及び「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

3. 年間配当方針に係る指標と目標水準の一部を変更(引き上げ)しております。詳細は「剰余金の配当(増配)及び配当方針の変更、並びに株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,001	1.4	3,190	△9.1	2,392	△12.0	2,352	△10.1	1,605	△36.9	37.46
通期	31,119	4.7	5,948	1.2	4,352	0.9	4,185	1.6	2,932	△19.5	66.83

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	42,253,200株	2025年3月期	54,563,600株
2026年3月期	39株	2025年3月期	13,750,200株
2026年3月期	41,103,046株	2025年3月期	54,525,928株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,240	4.9	4,325	32.2	7,298	71.5	6,963	23.1
2025年3月期	27,863	11.6	3,271	3.3	4,256	36.4	5,658	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	169.40	159.46
2025年3月期	103.78	—

(注) 2025年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,144	13,887	36.4	328.57
2025年3月期	45,609	11,050	24.2	270.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,883百万円 2025年3月期 11,044百万円

#### <個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において主に清算が完了した連結子会社からの受取配当金が増加した一方、前事業年度において計上した所有不動産売却に伴う固定資産売却益により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法  
当社グループは、2026年5月14日（木）にアナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。  
当日使用する決算説明資料は、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当社グループは「沖縄から、人を、場を、世界を、笑顔に。」をミッションとし、魅力ある商品・体験を沖縄県民、観光客にお届けし、沖縄と共に持続的な成長を実現する「循環成長型ビジネスモデル」を掲げ、企業価値向上へ邁進しております。沖縄県内での酒類販売やリゾートホテルでのサービス提供を通じて、沖縄の魅力を価値として提供すると共に、県外・海外において沖縄を想起する施策を展開することで、ブランドロイヤリティを向上していくビジネスモデルを進めています。

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における経営成績は、売上高（収益認識基準適用後。以下同様）は846百万円増加し、29,713百万円（前年同期比+2.9%）、営業利益は835百万円増加し、4,314百万円（前年同期比+24.0%）、経常利益は671百万円増加し、4,118百万円（前年同期比+19.5%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、オリオンホテル那覇の譲渡に関連した特別利益を1,055百万円を計上したものの、前連結会計年度に売却した不動産売却益の剥落等により3,659百万円減少し、3,641百万円（前年同期比△50.1%）となりました。

当社グループでは、酒類清涼飲料事業及び観光・ホテル事業の2つの事業セグメントを展開しております。各事業セグメントの内容及び業績は以下のとおりです。

#### 酒類清涼飲料事業

当社グループが手掛ける「オリオン」は、沖縄に根差し共に成長を遂げた、沖縄を代表するビールブランドであり、「オリオン ザ・ドラフト」が主力商品となります。また、県産のフルーツを豊富に使用したRTD（Ready to Drink：缶チューハイ等すぐに飲めるアルコール飲料）やフルーツワイン、沖縄の伝統的な蒸留酒である泡盛とその副産物を使用したもろみ酢等の製造・販売、並びに「オリオン」ブランドを活用したIPビジネス等、沖縄と共に成長する「循環成長型ビジネスモデル」を強化することにより、沖縄県内、県外、海外に向け、魅力ある商品・体験をお届けしています。

酒類清涼飲料事業においては、県内の圧倒的ポジション確立、県外の持続的な成長、海外エリアでの販売拡大に向け、商品開発と販売力強化を図ってきました。その結果、当連結会計年度における売上高は堅調な推移を見せ、1,193百万円増加し、売上高は23,921百万円（前年同期比+5.3%）となり、原材料高騰の価格転嫁や製造方法の見直しによる粗利率の改善、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は433百万円増加し、3,634百万円（前年同期比+13.5%）となりました。

#### 観光・ホテル事業

沖縄は豊富な観光資源とアジア諸国に近接する地理的優位性により、ハワイに匹敵する数の観光客が訪問する地域であり、観光客数・観光収入が増加傾向にあります。また、2026年には首里城復興や航空便の増便など、観光地としての魅力・需要の更なる増大が見込まれます。

そのような中、観光・ホテル事業は、沖縄県北部のリゾートエリアに位置する「オリオン」の名を冠したオリオンホテルモトブリゾート&スパ（本部町）を主軸に、創業の地である沖縄県北部を中心として、地域と連携し「オリオン」ブランドの経験価値向上と沖縄観光業の振興を図っております。

当連結会計年度においては、ジャングリア沖縄開業に伴う沖縄県北部地域での宿泊需要が増加したことに加え、台湾や韓国、欧米等からのインバウンド流入が好調に推移しました。こうした中で、客室単価向上のためにレベニューマネジメントを強化し、ファミリー層をターゲットとした投資や、海外チャネルの強化によるインバウンドの取込みを積極的に実施しました。

その結果、当連結会計年度の9月末まで運営していたオリオンホテル那覇の損益剥落により、観光・ホテル事業の当連結会計年度における売上高は347百万円減少し、5,791百万円（前年同期比△5.7%）となりましたが、オリオンホテルモトブリゾート&スパでの販売費及び一般管理費削減等（人件費の最適化や客室運営の効率化等）により、営業利益は401百万円増加し、690百万円（前年同期比+139.2%）となりました。

## ② 今後の見通し

当社グループにおける翌連結会計年度（2026年4月1日～2027年3月31日）の事業環境は、10月に控える酒税改正や「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（以下、特措法）」による酒税軽減措置の廃止による影響、及び中東情勢に伴う調達環境での不透明な状況が想定されます。こうした環境のなかで、当社グループは、商品ポートフォリオの見直しや収益基盤の強化を着実に進めることで増収を維持するとともに、親会社株主に帰属する当期純利益においては当期に計上した特別利益が剥落することで減益を見込むものの、EBITDA、営業利益、経常利益での増益確保を見込んでいます。

酒類清涼飲料事業においては、県内市場での安定成長を維持するとともに、県外市場・海外市場・ライセンスビジネスでの高成長が持続することに加え、原価低減活動や生産性向上施策に伴う粗利率の改善により、特措法による酒税軽減措置廃止の影響を緩和してまいります。観光・ホテル事業においては、引き続き、レベニューマネジメントの強化、DX推進による生産性向上を図るとともに、オリオンホテルモトブリゾート&スパでのバリューアップ投資、オリオンハッピーパークの沖縄体験の強化（売店、レストランの改装等）による付加価値増加による顧客満足度の向上を迫及してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しは以下のとおりと見込みます。

## 2026年度の見通し

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	増減率
売上高	29,713	31,119	+4.7%
EBITDA	5,876	5,948	+1.2%
営業利益	4,314	4,352	+0.9%
経常利益	4,118	4,185	+1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,641	2,932	△19.5%

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,786百万円減少し、44,089百万円となりました。主な要因は、配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少2,697百万円、オリオンホテル那覇の資産売却等に伴う有形固定資産の減少3,992百万円になります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,302百万円減少し、25,605百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少2,986百万円、前期末自己株式取得に係る源泉所得税の支払等に伴う預り金の減少2,124百万円、資産除去債務の減少580百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して484百万円減少し、18,483百万円となりました。主な要因は、新株の発行（新株予約権の行使）による資本金及び資本剰余金の増加364百万円、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益による増加3,641百万円、配当金支払による減少4,489百万円になります。

## (3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より3,697百万円減少し、9,506百万円(前年同期比△28.0%)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、△654百万円(前年同期は6,121百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益5,098百万円、減価償却費1,537百万円、オリオンホテル那覇売却による固定資産売却益△845百万円、資産除去債務戻入益△208百万円、前期末自己株式取得に係る源泉所得税の支払に伴う預り金等の減少△2,140百万円、法人税等の支払△4,423百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は、1,881百万円(前年同期比△80.9%)となりました。

主な要因は、オリオンホテル那覇の売却による収入4,264百万円、定期預金の預入による支出△2,000百万円、有形固定資産の取得による支出△1,228百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、△4,924百万円(前年同期比△67.5%)となりました。

主な要因は、配当金の支払額△4,483百万円、長期借入金の返済による支出△705百万円、ストック・オプションの行使による株式の発行による収入364百万円などによるものです。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社経営に対する基本方針であるORION WAYに基づき、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、剰余金の配当等を安定的かつ継続的に実施することを基本方針と定めております。具体的には、年間配当に係る指標と目標水準について、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした「配当性向50%」「DOE(株主資本配当率:配当総額÷株主資本)7.5%」とし、それぞれ計算された結果の高い金額を各期の配当金額とすることとして、安定的な配当の実施に努めてまいりました。

このたび、新たに策定した中期経営計画(2027年3月期～2030年3月期)において、ROE目標を従来の15%から16%へと引き上げ、資本効率の最適化に向けたキャピタルアロケーションの方針を再検討しました。この結果、積極的な成長投資を実行しつつ、機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を充実させるために、2027年3月期よりDOEの目標水準を引き上げることとしました。

変更後の目標水準については、配当性向は50%を維持し、DOEについては8.0%とし、株主への利益還元の充実に努めてまいります。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が計画を上回る結果となったことを受け、2025年9月25日に公表した年間配当予想1株当たり40円から、4円増配の1株当たり44円とさせていただきます。次期につきましては、2027年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想2,392百万円を前提に、1株当たり34円とさせていただきます予定です。

なお、2027年3月期の総還元額は、自己株式取得予定額を加味し、当期(1,830百万円)を191百万円上回る2,021百万円を見込んでいます。

## (ご参考)

	2026年3月期	2027年3月期(予想)
総還元額(百万円)	1,830	2,021
配当総額(百万円)	1,830	1,471
1株当たり配当額(円)	44.00	34.00
総還元性向(%)	49.7	68.9
配当性向(%)	49.7	50.2

※詳細は、本日2026年5月14日公表の「剰余金の配当（増配）及び配当方針の変更、並びに株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

※自己株式取得についての詳細は、本日2026年5月14日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」および「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「沖縄から、人を、場を、世界を、笑顔に。」というミッション実現のため、「オリオン」ブランドを掲げて沖縄に根差したビジネスを展開しており、「沖縄と共に循環成長するビジネスモデルの強化」を目標として、沖縄の魅力の詰まった商品・サービスの提供、強固なグループ収益構造の構築、サステナビリティ経営基盤の整備とインパクトの創出を推進してまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画（2027年3月期～2030年3月期）を通じて、売上高（税抜）成長率CAGR5.9%（2025年3月期を基準）、収益性改善目標としてEBITDA（税抜）マージン25.1%、資本効率の改善目標としてROE16.0%を追求します。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上述の経営指標の達成に向け、既存事業での成長加速を図りつつ、新たな成長ドライバーの確立に向け、積極的な成長投資を進めてまいります。

酒類清涼飲料事業では、マーケティング強化や商品ポートフォリオの最適化により県内市場での安定成長を維持するとともに、成長ドライバーである県外市場・海外市場・ライセンスビジネスのさらなる増強を図ります。観光・ホテル事業においては、オリオンホテルモトブリゾート&スパでのバリューアップ投資の実行に加え、アネックス棟を新設し、沖縄体験価値の深化に向けたサービスを強化します。

さらに、新たな成長ドライバーの確立に向け、酒類清涼飲料事業で、もろみ酢の特性を活かした新規事業を立ち上げ、成長ポテンシャルの高い健康市場への新規参入を図ります。観光・ホテル事業では、オリオンホテルモトブリゾート&スパ及び名護工場を起点に沖縄北部における観光エコシステムの形成に取り組むとともに、外部連携とアセット活用戦略の高度化により、観光事業における新たな成長パイプラインを構築していきます。

キャピタルアロケーションの観点では、2030年3月期に向けて、積極的な成長投資を通じ、売上・利益の持続的成長と資本効率の改善を目指すとともに、株主還元の充実を図り、成長投資と株主還元の最適なバランスを迫ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用を適宜検討していきます。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,203	10,506
売掛金	2,789	2,489
商品及び製品	1,198	1,358
原材料及び貯蔵品	741	813
その他	237	339
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	18,166	15,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,357	27,218
減価償却累計額	△16,403	△13,471
建物及び構築物（純額）	16,953	13,747
機械装置及び運搬具	20,357	20,646
減価償却累計額	△17,859	△17,939
機械装置及び運搬具（純額）	2,497	2,707
土地	8,536	7,448
建設仮勘定	165	279
その他	2,345	2,248
減価償却累計額	△1,662	△1,588
その他（純額）	682	660
有形固定資産合計	28,835	24,843
無形固定資産		
のれん	138	112
その他	641	587
無形固定資産合計	779	699
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633	2,668
その他	628	491
貸倒引当金	△168	△119
投資その他の資産合計	3,093	3,039
固定資産合計	32,708	28,582
資産合計	50,875	44,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,121	1,102
1年内返済予定の長期借入金	705	705
未払金	2,083	2,231
未払酒税	838	883
未払法人税等	3,318	331
賞与引当金	282	415
役員賞与引当金	29	26
その他	3,559	1,178
流動負債合計	11,938	6,875
固定負債		
長期借入金	16,361	15,655
繰延税金負債	1,507	1,462
役員退職慰労引当金	18	17
退職給付に係る負債	278	322
資産除去債務	662	82
長期預り金	951	999
その他	189	190
固定負債合計	19,969	18,730
負債合計	31,907	25,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	560
資本剰余金	14,109	14,291
利益剰余金	15,475	3,626
自己株式	△11,000	△0
株主資本合計	18,962	18,479
新株予約権	5	4
純資産合計	18,968	18,483
負債純資産合計	50,875	44,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,866	29,713
売上原価	14,346	14,335
売上総利益	14,520	15,377
販売費及び一般管理費	11,041	11,063
営業利益	3,479	4,314
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	65	66
受取賃貸料	28	27
持分法による投資利益	58	52
副産物収入	39	37
補助金収入	156	—
その他	46	69
営業外収益合計	398	270
営業外費用		
支払利息	226	271
支払手数料	60	11
上場関連費用	—	66
その他	143	116
営業外費用合計	430	465
経常利益	3,447	4,118
特別利益		
固定資産売却益	6,888	845
資産除去債務戻入益	—	208
特別利益合計	6,888	1,054
特別損失		
固定資産除却損	46	30
支払負担金	—	27
特別退職金	—	17
特別損失合計	46	75
税金等調整前当期純利益	10,289	5,098
法人税、住民税及び事業税	4,016	1,362
法人税等調整額	△1,027	94
法人税等合計	2,988	1,457
当期純利益	7,301	3,641
親会社株主に帰属する当期純利益	7,301	3,641

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,301	3,641
包括利益	7,301	3,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,301	3,641

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	378	14,109	10,520	—	25,007	5	25,013
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,346	—	△2,346	—	△2,346
自己株式の取得	—	—	—	△11,000	△11,000	—	△11,000
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	7,301	—	7,301	—	7,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	0	0
当期変動額合計	—	—	4,954	△11,000	△6,045	0	△6,045
当期末残高	378	14,109	15,475	△11,000	18,962	5	18,968

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	378	14,109	15,475	△11,000	18,962	5	18,968
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	182	182	—	—	364	—	364
剰余金の配当	—	—	△4,489	—	△4,489	—	△4,489
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の消却	—	—	△11,000	11,000	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,641	—	3,641	—	3,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1	△1
当期変動額合計	182	182	△11,848	11,000	△483	△1	△484
当期末残高	560	14,291	3,626	△0	18,479	4	18,483

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,289	5,098
減価償却費	1,718	1,537
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
受取利息及び受取配当金	△68	△83
支払利息	226	271
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△52
資産除去債務戻入益	—	△208
固定資産除却損	46	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△358	300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	△18
未払酒税の増減額 (△は減少)	△45	45
長期預り金の増減額 (△は減少)	△110	47
固定資産売却損益 (△は益)	△6,888	△845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	43
未払金の増減額 (△は減少)	63	185
その他	2,489	△2,350
小計	7,470	3,916
利息及び配当金の受取額	95	96
利息の支払額	△217	△243
法人税等の支払額	△1,227	△4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,121	△654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,866	△1,228
有形固定資産の売却による収入	12,167	4,264
有形固定資産の除却による支出	△123	△20
無形固定資産の取得による支出	△281	△69
関係会社出資金の取得による支出	—	△68
その他	△20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,875	1,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,736	△705
リース債務の返済による支出	△85	△99
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	364
新株予約権の発行による収入	0	—
新株予約権の取得による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△11,000	△0
配当金の支払額	△2,346	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,168	△4,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828	△3,697
現金及び現金同等物の期首残高	12,374	13,203
現金及び現金同等物の期末残高	13,203	9,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき分類しております。

報告セグメントは、経営者が当社グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいております。従って、当社グループは主要事業を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「酒類清涼飲料事業」及び「観光・ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの酒類清涼飲料事業は、酒類清涼飲料を販売し、観光・ホテル事業は、所有する不動産を活用して一部ホテルを所有又は運営し、ホテルの客室の提供及び飲食物の販売を行い、また、所有する不動産を外部に賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	酒類清涼飲料 事業	観光・ホテル 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,728	6,138	28,866	—	28,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,728	6,138	28,866	—	28,866
セグメント利益	3,201	288	3,489	△10	3,479
セグメント資産	23,560	27,169	50,730	145	50,875
セグメント負債	9,060	6,804	15,865	16,042	31,907
その他の項目					
減価償却費	684	1,020	1,705	10	1,716
のれんの償却額	—	26	26	—	26
持分法適用会社への投資額	497	—	497	—	497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,078	343	1,422	—	1,422

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円には、減価償却費の調整額△10百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額145百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産147百万円が含まれております。全社資産は報告セグメントに帰属しない連結上の商標権であります。
- (3) セグメント負債の調整額16,042百万円は、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社負債16,043百万円が含まれております。全社負債は本社の長期借入金16,000百万円及び報告セグメントに帰属しない連結上の商標権に係る税効果43百万円であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	酒類清涼飲料 事業	観光・ホテル 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,921	5,791	29,713	—	29,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,921	5,791	29,713	—	29,713
セグメント利益	3,634	690	4,325	△10	4,314
セグメント資産	24,469	19,483	43,952	136	44,089
セグメント負債	6,366	3,769	10,135	15,470	25,605
その他の項目					
減価償却費	774	750	1,525	10	1,535
のれんの償却額	—	26	26	—	26
持分法適用会社への投資額	532	—	532	—	532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	959	347	1,306	—	1,306

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円には、減価償却費の調整額△10百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額136百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産136百万円が含まれております。全社資産は報告セグメントに帰属しない連結上の商標権であります。
  - (3) セグメント負債の調整額15,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債15,470百万円が含まれております。全社負債は本社の長期借入金15,428百万円及び報告セグメントに帰属しない連結上の商標権に係る税効果42百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	酒類清涼飲料事業	観光・ホテル事業			
当期末残高	—	138	138	—	138

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	酒類清涼飲料事業	観光・ホテル事業			
当期末残高	—	112	112	—	112

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	464.61円	437.34円
1株当たり当期純利益金額	133.90円	88.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	83.39円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,301	3,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,301	3,641
普通株式の期中平均株式数(株)	54,525,928	41,103,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,562,425
(うち新株予約権(株))	—	(2,562,425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権11種類 (新株予約権の数20,300個) (新株予約権の目的となる株株式数 4,060,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,968	18,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	4
(うち新株予約権)	(5)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,962	18,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,813,400	42,253,161

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元の充実及び資本効率の向上を目的に、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類   | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数   | 425,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.00%) |
| (3) 株式の取得価額の総額  | 550,000,000円(上限)                               |
| (4) 取得する期間      | 2026年5月15日～2026年6月15日まで                        |
| (5) 取得方法        | 東京証券取引所における市場買付(注)                             |
| (注) 自己株式立会外買付取引 | (ToSTNeT-3)による市場買付及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け  |